

第44期決算公告

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,925,643	流動負債	423,908
現金及び預金	2,242,481	買掛金	77,168
売掛金	543,216	未払金	30,536
仕掛品	24,943	未払費用	43,915
前払費用	9,159	未払法人税等	33,399
繰延税金資産	103,380	未払消費税等	15,419
その他	2,462	前受金	2,126
		預り金	14,353
		賞与引当金	205,062
		役員退職慰労未払金	1,925
固定資産	1,002,433	固定負債	1,310,273
有形固定資産	150,387	役員退職慰労未払金	62,689
建物	31,019	退職給付引当金	1,247,584
構築物	6,204		
車両運搬具	726		
器具及び備品	11,393	負債合計	1,734,182
土地	101,043		
無形固定資産	71,884	純資産の部	
ソフトウェア	50,665	株主資本	2,371,824
ソフトウェア仮勘定	17,887	資本金	630,500
その他	3,332	資本剰余金	553,700
投資その他の資産	780,161	資本準備金	553,700
投資有価証券	88,492	利益剰余金	1,188,977
従業員長期貸付金	16,734	利益準備金	99,000
繰延税金資産	516,162	その他利益剰余金	1,089,977
差入保証金	102,627	別途積立金	740,000
会員権	104,076	繰越利益剰余金	349,977
その他	23,749	自己株式	1,352
貸倒引当金	71,680	評価・換算差額等	177,929
		その他有価証券評価差額金	1,448
		土地再評価差額金	179,378
資産合計	3,928,077	純資産合計	2,193,894
		負債・純資産合計	3,928,077

損 益 計 算 書

平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,646,524
売 上 原 価		3,208,934
売 上 総 利 益		437,590
販売費及び一般管理費		359,054
営 業 利 益		78,535
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,845	
受 取 配 当 金	1,823	
受 取 手 数 料	1,020	
受 取 家 賃	1,740	
雑 収 入	794	11,224
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26	
固 定 資 産 除 却 損	775	
投 資 事 業 組 合 運 用 損	4,221	5,022
経 常 利 益		84,736
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,000	5,000
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	50,267	
事 務 所 移 転 費 用	3,140	
リ ー ス 解 約 損	690	54,098
税 引 前 当 期 純 利 益		35,638
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35,570	
法 人 税 等 調 整 額	5,072	30,498
当 期 純 利 益		5,140

株主資本等変動計算書

平成 21 年 4 月 1 日から
平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
				別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成 21 年 3 月 31 日残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	392,899	1,231,899	1,352	2,414,746	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						48,062	48,062		48,062	
当期純利益						5,140	5,140		5,140	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合計						42,922	42,922		42,922	
平成 22 年 3 月 31 日残高	630,500	553,700	553,700	99,000	740,000	349,977	1,188,977	1,352	2,371,824	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
平成 21 年 3 月 31 日残高	28,325	179,378	207,704	2,207,042
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				48,062
当期純利益				5,140
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	29,774		29,774	29,774
事業年度中の変動額合計	29,774		29,774	13,147
平成 22 年 3 月 31 日残高	1,448	179,378	177,929	2,193,894

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕 掛 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15 ～ 47 年

器具及び備品 3 ～ 6 年

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価 ... 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 完成工事高及び完成工事原価の会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、当事業年度の売上高は 31 百万円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ 8 百万円増加しております。

(2) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)の適用

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	133,038 千円
(2) 取締役、監査役に対する金銭債務	64,614 千円
(3) 土地の再評価	

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,810,000	-	-	4,810,000
合計	4,810,000	-	-	4,810,000
自己株式				
普通株式	3,791	-	-	3,791
合計	3,791	-	-	3,791

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

平成 21 年 6 月 26 日開催の第 43 回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 48,062 千円
- ・ 1 株当たり配当額 10 円
- ・ 基準日 平成 21 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 21 年 6 月 29 日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 22 年 6 月 29 日開催の第 44 回定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 48,062 千円
- ・ 1 株当たり配当額 10 円
- ・ 基準日 平成 22 年 3 月 31 日
- ・ 効力発生日 平成 22 年 6 月 30 日

5 . 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	29,388 千円
投資有価証券評価損	22,744
未払事業税	4,656
未払事業所税	2,290
賞与引当金	84,075
未払社会保険料	10,953
退職給付引当金	511,509
役員退職慰労未払金	26,492
その他	4,835
繰延税金資産小計	695,940
評価性引当額	76,397
繰延税金資産合計	620,549
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,006
繰延税金資産の純額	619,543

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0 %
(調整)	
評価性引当額の増加額	36.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2
住民税均等割	12.3
法人税特別控除等	11.4
その他	3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.6 %

6. 退職給付に関する注記

(1) 企業が採用する退職給付制度

退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成 22 年 3 月 31 日現在）

退職給付債務	1,293,294 千円
未認識数理計算上の差異	45,709
退職給付引当金	1,247,584

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

勤務費用	90,695 千円
利息費用	20,589
数理計算上の差異の費用処理額	12,780
退職給付費用	124,065

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	-
合計	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	7,046 千円
減価償却費相当額	6,749 千円
支払利息相当額	73 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規程に従いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,242,481	2,242,481	-
(2) 売掛金	543,216	543,216	-
(3) 投資有価証券	80,548	80,548	-
(4) 買掛金	(77,168)	(77,168)	-

() 負債に計上されているものについては、() で表示されております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 5,800 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき重要な取引はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	456円47銭
(2) 1株当たり当期純利益	1円07銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。